



原発・原爆

3・1と3・11が問うこと

——「原子力の平和利用」の謀略を超えて

丸浜 江里子



いわれた柴田秀利だが、膨大な資金をかけたこのイベントに約263万7千人の観客が集まったという。

敏感だった放射能への感性は、莫大な費用をかけ、念入りに仕組まれた「原子力の安全性」を訴えるキャンペーンにだまされ鈍ったのか、地震の巣のような日本に54基もの米国仕様の原子力発電所が造られた。…〔3・11〕は『原子力の安全性』が幻想であり、毒はやはり毒でしかないことを、甚大な被害とともに私たちに伝えた」

3・1の延長上の原子力平和利用キャンペーン、その先の3・11と感じていた。

米国の動揺と「原子力の平和利用」

原水爆禁止署名運動はその年の内に2000万筆、翌年の8月には3200万筆まで広がった。アリソン駐日米大使は国務省に詳細な電報を送っているが、米国のアジア支配戦略の優等生・日本でおきたこの運動は米政府を動揺させ、対日戦略に影響を与えた。当時、米政権は世界の米軍基地へ核配備を進めていたが日本本土に行なわなかったのはその一例である（沖縄には1954年12月に核がもち込まれた）。それまでの対日心理戦略も見直された。10月19日の米国務省による秘密メモ「ビキニ事件と核問題」をしめそう。

〔1〕日本の政府と科学者は、敏感な世論が

3・1と3・11

「『原発が爆発したらしい』という情報にチェルノブイリ事故を思い出し、『とにかく逃げよう』と3月13日に自動車に分乗し北に向かいました。飯館公民館にたどり着き、その晩は車の中で寝ました。SPEEDIの情報は隠されていたため、飯館の線量が高かったことは後で知りました」

南相馬の友人の言葉である。「直ちに健康に被害はない」という言葉の裏で隠された情報。電気も消えた中、どれだけ不安だったことだろう。

あの日、プレハブ建ての図書館の3階で拙著『原水爆署名運動の誕生——東京・杉並における住民パワーと水脈』（凱風社、2011年）のあとがきを書いていた私、いまだ経験したことがないものすごい揺れ、あわてて駆け下り庭の木にしがみついた。原発事故が起きたことを知り、3・1ビキニ事件を想起しながら、次のあとがきを書いた。

「1954年3月1

日から米国がマーシャル諸島で実施した、史上最大・最悪の原水爆実験（キャッスル作戦）は全世界を汚染した。第五福竜丸の帰港が伝えた放射能汚染は最初は魚から、さらに野菜、牛乳、卵、肉、水など全ての食料に広がっていった。パニックが広がる中で、水爆禁止署名運動杉並協議会が立ち上がり、全国的な署名運動となり、その年の内に2000万筆という未曾有の署名運動に発展した。

しかし、1955年1月4日に取り交わしたビキニ水爆実験に関する日米交換公文は、慰謝料200万ドル（7億2千万円）を払う代わりに米国に今後一切の補償要求・責任追及をしないという、国民の思いを踏みにじる植民地的政治決着だった。その1週間後の1月11日、米国は濃縮ウランの貸与を申し出、日本は受け入れた。その後、同年5月13日に開かれた『原子力平和利用大講演会』を皮切りに大キャンペーンが始まり、2年間にわたって『原子力平和利用博覧会』が全国巡回で開かれた。米国大使館は主催者に入るだけでなく、イベントの費用を全て持った。『原水爆反対の声を潰すには原子力の平和利用を大々的に謳いあげることだ。毒を以て毒を制す』といったのは日本側の中心人物正力松太郎の懐刀と

② 原子力・核エネルギーが根本から破壊的だとする日本人の根強い観念を取り除くことは重要だ。原子力の平和利用を進展させる2国間、多国間の取り組みに日本を早期に参画させるよう努めるべきだ。

政府と科学者に資金、知識、技術の便宜を図り、「日本人の根強い観念を取り除く」ためのマスコミへの働きかけと読めるだろう。これまでの心理戦略に「原子力の平和利用」が加わった。1955年11月18日付トップシークレット（フーバー国務次官発・ロバートソン国防副長官宛書簡）はそれが実行されたことを示している（*1）。

「日本人が米国の原子力平和利用計画の可能性を賞賛すればする程、現に存在する心理的障害を小さなものにすることや、軍用原子計画〔核兵器計画〕の実態をより高く評価することを促すのに有効である」。「いくつかの措置」として「原子力関係図書の譲渡、日米原子力協定の調印、原子力博覧会の成功」などを実行したとあった。しかし、米国の商業用原子力発電所が完成したのは1957年末のシッピング・ポート発電所が最初で、「原子力の平和利用」キャンペーンは原水禁運動に對抗する「心理戦プログラム」として大規模に展開され、その下地の上にやがて米国製

上記の対日戦略をすすめてきた中心は米国内務省と中央情報局（CIA）である。国務大臣のジョン・フォスター・ダレスとCIA長官アレン・ダレスは兄弟で、兄のJ・F・ダレスはサンフランシスコ講和条約・日米安保条約の立役者である。1951年初頭、講和の細目を検討するために来日したダレスは「我々は日本に、我々が望むだけの軍隊を望む場所に望む期間だけ駐留させる権利を獲得できるであろうか？　これが根本的問題である」（*2）と述べた。ダレスの望みをかなえたのは天皇制の維持を望み、米国の力を頼む昭和天皇、さらにその意向をくんだ吉田茂である。その結果、沖縄が切り離され、日本に米軍基地（全土基地方式）が置かれた（*3）。サンフランシスコ体制「米国の核戦略」原水禁運動への敵視「原子力の平和利用」はダレスらにつながり、今につながる。

「原因は対米従属を
国是として、米国の
核戦略に従い核の傘
に入り、原子力を導
入し、沖縄に米軍基
地を押しつけてきた
政治を戦後60年以上
も続けてきたことに

[illegible]

ある。その路線を民衆が転換することしかこの危機を乗り切る道はない。それを先送りすることはもうできない。そのために私たちはどうしたらよいのか。何から取り組めばよいのかを真剣に考えなくてはならない」と私はあとがきに記した。その思いは今も変わらな

(まるはま・えりこ) 都留文科大学非常勤講師

*1 新原昭治『日米「密約」外交と人民のたたかい』（新日本出版社、2011年）128頁

(新日本出版社、2011年) 128頁

117頁

*3 豊下楢彦『昭和天皇・マッカーサー会見』（岩波現代文庫、2008年）159頁

次は全国運動へ

水爆禁止署名運動杉並協議会ニュース
(1954年6月27日発行)